



岐阜市議会議員 **無所属**

はらなほこ

市議会報告
2026.1
Vol. 22

発行 はらなほこ

岐阜市加納上本町1-10-403
TEL・FAX 058-272-9558
携帯 090-7030-1175



公式WEB QRコード

はらなほこプロフィール

1980年岐阜市生まれ。方県小学校、岐北中学校、長良高校、立命館大学文学部史学科卒業。保険医協会事務局を経て、2014年岐阜市議会議員。現在4期目。

新しい年を迎えました。2026年がみなさんにとって良い年となりますよう、心からお祈り申し上げます。長期化する物価高騰の影響により、暮らしの不安や苦しさを訴える声が全世代から寄せられています。そうした切実な声に寄り添い、市民生活を守る提案を重ね、引き続き力を尽くします。今号では、2025年の活動の総括と、9月・11月議会で取り上げた質問について報告します。

2025年のおもな活動

はらなほこが日々の活動で一番大切にしているのは、地域を歩き、住む人の暮らしに関わるさまざまな課題を議会に届けることです。(写真は月日順不同)

地域のみなさんと一緒に



11/16グラウンドゴルフ大会



11/2第46回市民文化祭



10/12第74回市民体育祭



1/19全国フェミニスト議員連盟 ウィンターセミナー



ジェンダー平等社会は私たちが創る!

11/1第40回議員力研究会



5/18第51回東海自治体学校 名城大学ナゴードーム前キャンパスにて



12/14国道21号拡大バイパス岐阜市内立地起工式



6/22市水防連合演習



7/9「平和の鐘」式典にて



3/23東海環状自動車道 岐阜IC開通記念イベント



1/3新年互礼会にて



1/13岐阜市消防出初式



1/12二十歳の集いにて



L R T 構想に課題 市民合意と費用に懸念

県はL R T（次世代型路面電車）の導入を検討し、岐阜大学や岐阜駅、岐阜羽島駅をつなぐ構想ルートを公表しています。知事の提唱以降、県による市議会議員向け説明会や「岐阜圏域のまちづくりフォーラム」に参加しました。県が公共交通を重視したまちづくりに取り組む姿勢を示した点は評価できます。

一方で、L R T構想には課題もあります。L R Tは岐阜市総合交通計画に位置づけられておらず、計画の見直しが行われないままルート案が示されている点には、手順上の疑問を感じます。計画に不足する視点が

ある場合は、市民とともに計画を見直すことが本来あるべき姿であり、現状では計画との整合性がとれていません。また、事業費の総額は示されていないものの、初期投資や維持管理に多額の費用が必要となることが見込まれ、岐阜市の財政負担や将来世代への影響も懸念されます。こうした状況では、県が掲げる「安心」と「ワクワク」に溢れる岐阜県の実現に、現段階のL R T構想が十分応えられているとは言えません。

まずは岐阜市として、市民の声に丁寧に耳を傾け、市民ニーズを把握することが重要だと考えます。

ご意見ご要望をお聞かせください。くらしと市政のご相談はいつでもどうぞ

学校における性暴力・盗撮の未然防止に向けた取組を

全国で教員による不適切行為が相次ぐ中、「起きてから対応する」のではなく、事前に防ぐ視点から、市としての方向性を明らかにするよう求めました。子どもを根本的に守るには「人による予防の仕組み」が重要であり、教員と子ども双方が人権や関係性、ジェンダーについて学ぶ包括的性教育の充実や、複数担任制の導入が有効だと指摘しました。

市は「防犯カメラには一定の抑止効果がある一方、プライバシーや人権への配慮が必要であり、未然防止の軸は教職員の倫理観向上や研修にある。包括的性教育や法令遵守研修を行い、児童生徒にも『嫌と言える』『相談できる』力を育てる学びを進めている。また、不適切行為が疑われた場合には、国の基本指針に基づき被害者保護を最優先に対応する。複数担任制は市内中学校2校で実施しており、相談しやすい環境づくりなどに一定の効果があると捉えている」と答えました。

国の基本指針では、市が事前に対応体制を整理することが望ましいとされていることから、岐阜市独自の対応マニュアルの整備や専門家と連携した体制構築、複数担任制の段階的拡大を要望しました。

児童館を生かした中高生の第三の居場所づくり

子どもの自殺や不登校が高止まりする中で、家庭でも学校でもない「第三の居場所」を確保することは、子どもたちの命と心を守るうえで自治体の重要な役割です。中高生世代が安心して過ごせる居場所づくりについて、児童館の活用を軸に質問しました。岐阜市には、児童センターを含め13か所の児童館があり、18歳未満であれば誰でも利用できますが、現状では乳幼児や小学生の利用が中心で、中高生の姿は限られています。一方、専門家からは、成果を求められず、ただ「いられる」場所であることこそが、中高生にとって大切な居場所になると指摘されています。

市は「児童館は安心して頼れる大人がいる居心地の良い場所であり、設置目的に照らし、中高生の居場所としても機能すべき施設だと認識している。閉館時間の早さなどが利用減少の一因であり、開館時間の工夫や専用時間・スペースの設定は有効な手段である。一方で実施には管理運営方法の見直しや一部改修の必要性から、他都市の事例も含め調査研究していく」と答えました。



11月議会 登壇するはらなほこ議員

介護現場のカスタマーハラスメント対策を問う

介護サービスは公共性が高く、利用者と職員の信頼関係があってこそ成り立つものです。しかし近年、ケアマネジャーや介護職員に対する暴言や過度な要求などのカスタマーハラスメントが増加しています。その結果、心身の健康を害し、離職を余儀なくされるケースも少なくなく、人材不足が深刻な介護分野において、こうした離職は行政としても看過できない課題です。事業者任せにせず、市が主体となって地域ぐるみで職員を守る環境づくりを進める必要があると質しました。

市は「職能団体の調査でケアマネジャーの約3割が被害を経験しており、本市でも令和5・6年度に各9件、今年度（9月議会時点）で6件の事案を把握している。現在は相談対応や専門窓口への案内を行っており、今後は国の法改正を踏まえ、対策マニュアルの周知やセミナー開催、事業者間での事案共有を進めるほか、次期高齢者福祉計画にハラスメント対策の推進を盛り込む」と答えました。

障害児の通学通年支援 制度の谷間をどう埋めるか

共同通信の調査をもとに、政令市・中核市82市のうち、約35%にあたる29市が、障害児の通学を通年で支援する独自制度を構築し、その29市のうち25市が、国の地域生活支援事業である「移動支援事業」を活用して登下校を支援している点を取り上げました。こうした取組が広がる中、岐阜市でも移動支援事業は実施されていますが、原則として通学は対象外とされ、通年の支援は行われていません。また、通学の付き添いが保護者の就労や家庭生活に大きな負担となっている声も寄せられています。

市は「移動支援は原則として通年・長期の通学利用は対象としていない。通年の通学支援の要望は把握しているが、中核市を対象にした調査では、回答のあった51市のうち33市が通年の通学利用を実施していない。今後、実施自治体の状況を把握・研究していく」と答えました。「制度の趣旨」にとどまらず、市民生活の実態に目を向け、教育委員会と福祉部局が連携して制度の谷間を埋める通学・通年支援について、早期に具体的な検討を進めるよう要望しました。



引き続き、みなさんの声を届けてがんばります！

【9、11月議会その他の質問】●父親のための産後メンタルヘルスケアの支援と対策について●岐阜市歴史博物館の子どもの観覧料について●期日前投票所の混雑について●子どもたちの熱中症対策について●学校図書館における司書教諭の研修と活動体制について